

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	配水量等データ整理事務事業			事業コード	1263
所属コード	906000	課等名	上下水道局 浄水課	係名	施設管理係
課長名	関村 誠一	担当者名	菊池 公也	内線番号	67-6906
評価分類	☐ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☒ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード	5
	基本事業	安定給水の確保	コード	1
予算費目名	水道事業会計 1款01項10目 動力費 (020-10) 水道事業会計 1款01項10目 動力費 (玉山分) (020-11) 水道事業会計 1款01項20目 動力費 (020-10) 水道事業会計 1款01項20目 動力費 (玉山分) (020-11) 水道事業会計 1 款 01 項 10 目 薬品費 (022-10) 水道事業会計 1 款 01 項 10 目 薬品費 (玉山分) (022-11)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	昭和 9 年度
根拠法令等	水道法			

(2) 事務事業の概要

各浄水場（米内，中屋敷，沢田，新庄）で収集した各施設の配水量等データを取りまとめ，帳票（浄配水日報，週報，月報，年報）や配水比較表を作成するとともにデータの分析を行う。作成した帳票や比較表は庁内ネットワークを通じて必要とする部署へ配信する。また，データに関する調査依頼に対し回答する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 9 年の米内浄水場稼動時より，浄水場等各施設の安全かつ効率的な運転を行うことを目的に，各種データの収集・整理・管理を実施している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

水道法改正（平成 14 年 4 月 1 日施行）により，水道施設の管理業務等を第三者（地方公共団体又は十分な能力を有する法人）に委託することが可能になった。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が、何が対象か）

浄水場等の施設

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 浄水場の数	箇所	6	7	7	7	7
B 取水，導水施設（取水場，沈砂池）の数	箇所	6	6	6	6	6
C 送水，配水施設（ポンプ場，配水場）の数	箇所	26	28	28	28	28

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

- ・各施設の配水量等データを取りまとめ，帳票（浄配水日報，週報，月報，年報）を作成し庁内ネットワークで配信した。
- ・浄配水日報を基に毎月配水比較表を作成し庁内ネットワークで配信した。
- ・データに関する調査依頼へ回答した。
- ・各施設の電気使用量比較表の作成。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 帳票（浄配水日報，週報，月報，年報）作成回数	回	430	430	430	430	430
B 配水比較表作成回数	回	12	12	12	12	12
C 調査依頼への回答数	回	6	6	6	6	6

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

配水量等データを監視分析することにより，施設の運転状況を常に把握し，安全で効率的な施設運用を行う。

（6）成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 異常データの発見	□上げる □下げる ■維持	件	0	0	0	1	0
B 施設異常（故障）箇所の発見	□上げる □下げる ■維持	件	0	0	0	1	0
C	□上げる □下げる						

	□維持						
--	-----	--	--	--	--	--	--

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21 年度実績	22 年度実績	23 年度計画	23 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	226	226	226	226
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	904	904	904	904
計	トータルコスト A+B	千円	904	904	904	904
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

② 市の関与の妥当性

③ 対象の妥当性

④ 廃止・休止の影響

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がない。

理由：現状のデータ分析からの有効活用で十分成果がある。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

(4) 効率性評価

データを分析し有効に活用するためには、専門性と一定の時間が必要なことから、現状で妥当である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

各浄水場から毎日送信されてくる送配水量等のデータを分析する事により、浄水処理での凝集剤、消毒剤等の薬品の注入量及び電気使用量等のチェック及び毎月の配水量比較が可能となり、効率的な運転管理をすることができた。

今後も、配水量等データの分析・評価を継続することにより、安全な水道水の供給と施設の効率的な運用を図っていく必要がある。